

《研究ノート》

明治期岡山県地方工業の動向について

——その位置づけと検討の方向——

神 立 春 樹

はじめに

本稿は以後、岡山県工業の展開過程を検討していくにあたっての準備的検討のひとつである。主たる内容はわが国の近代産業の展開期である明治期における岡山県の工業構成の特徴を示し、それぞれの個別産業の位置づけを明確にしたうえで、その展開過程にみられる特徴点を指摘し、以後の検討の準備のひとつとするものである。

わが国の近代産業の展開過程は、特に移植工業部門を除いた多くの部門では、それぞれの産業が多くの地域的差異・特徴をみせながら全体として発展していくのであり、したがって、個々の地域に展開する個別地方産業の動向の検討がそれぞれ意味をもつのであるが、それらがさらに全国的動向のなかに明確に位置づけられたとき、それは当該の時期のわが国の動向を吟味するうえでの積極的側面をもつものとなるのである。以後岡山県に展開した諸産業の動向を検討しようとするのは、それが地元に生起した事象であるということに主としてよるのではなく、岡山県の工業の動向がわが国産業の近代的展開過程にいくつかの照明をなげかけていくであろうからである。

わが国各地の在来産業の展開過程について多くの研究があるが、岡山県のそれについてもいくつかの研究成果をみる<sup>(1)</sup>ことができる。しかしこれらの研究に関連して、地方史的研究についてあえてその問題点を指摘するならば、ある地域の動向の検討がもっぱらその地域の動向それ自体を追うことにとどまり、そのわが国全体の動向との関連、その位置づけに欠けるため、ややもするとその個々の動きを十分評価しえなかったり、あるいはそのもつ意味を十分あきらかにしえない場合が少なくないのである。この岡山県の工業の動向に素材を求めて、そこにわが国工業の動向を吟味する手がかりを得ようとするときは、この岡山県の諸工業の位置づけが十分行われることが肝要である。

## 1 岡山県工業構成の特徴

### (1) 主要工業についての検討

まず明治・大正期の主要工業県の動向を検討し、岡山県工業の位置づけを行おう。第1表は主要工業県の推移を示すものである。この表の出所となった資料の性格からくるいくつかの制約をもつが、これら諸産業の動向を概観してみよう。明治19年はまだ工場生産が十分展開していない時期の工場生産額からのものであり、この時期に圧倒的なウエイトを占める零細な小営業・問屋制家内工業による産額を示しておらず、したがってきわめて不十分である。明治28年は工産物であり、その生産形態を問わない、したがって各部門のすべての産額をふくむ。大正8年は職工5人以上を工場としてとらえ、その産額からみたものであるが、この時期に全般として工場生産が進展している状況を考えれば、いくつかの部門において広汎な小家内工業等を残すとはいえ、全体としては工業生産額をほぼ把握しているとみてよい。このようにそれぞれ基準が異なるため厳密な比較はできないが、全体

第1表 主要工業県の変遷

明治19年		明治28年		大正8年	
	%		%		%
長野	24.7	京都	7.4	大阪	16.5
東京	21.0	大阪	6.5	兵庫	12.0
大阪	13.0	長野	6.8	東京	11.7
山梨	5.3	群馬	6.5	愛知	7.2
岡山	4.7	兵庫	4.7	神奈川	4.8
岐阜	4.1	愛知	4.3	長野	4.0
兵庫	3.7	東京	3.8	京都	3.1
愛知	3.1	埼玉	3.6	福岡	3.0
京都	3.1	岡山	3.3	福岡	2.8
長崎	3.1	福井	2.9	岡山	2.1
全国	100.0	全国	100.0	全国	100.0

註 1) (第5次第12次)『農商務統計表』『大正8年工場統計表』より作成。

2) 明治19年は職工10人以上工場産額 明治28年は全産額 大正8年は職工5人以上の工場産額。

の傾向をみていく。

この間の工業県としての地位を顕著にたかめたものに、大阪・兵庫・愛知・神奈川・静岡の諸府県を指摘し得よう。以下第2表をも参考にしてみたいと、大阪府は古くからの綿業地であるが、この時期には兼営織布部門を先頭とする綿織物生産、綿糸紡績の発展に支えられ、神奈川県は造船業、兵庫県は酒造業も大きいがいさらに大きい造船・綿糸紡績業があり、移植工業部門の急速な展開に支えられている。愛知県は紡績の展開もあるが在来綿織物業と製糸

業、静岡県は洋紙業、綿糸紡績業の展開もあるが在来の綿織物が主であるというように移植工業あるいは在来産業を発展させてその地位を高めてきている。他方にはその地位を低下せしめている諸県がある。長野県、山梨県、岐阜県などで、明治前半期にはわが国製糸業のウエイトの高さを反映して、長野・山梨両者はきわめて高い地位にあったが、その後他産業を積極的に展開せしめ得ずその地位を低下せしめていく。古くからの織物業の中心地である京都府の動きは複雑で、工場工業の展開は微弱であるが工業生産額は大きい。また東京府が複雑な動きを示す、明治19年には移植工業工場が多く設立されているが、ここには多様の工業が展開していく。さて岡山県の動向であるが、ここはこの時期にその地位を低下せしめているところである。綿糸紡績業を第1位とし、これを中心として工場規模もかなり大きかったが、相対的には地位を低下せしめていることをまず確認しておこう。

第2表 主要工業県の概況(大正8年)

	工場数	職工数 人	生産額 千円	上位産物とその比率			1工場あたり	
				職工数	生産額	千円	人	千円
大阪	5272 (65.7)%	208,903 (54.4)%	1,126,451 16.5%	綿織物 21.2	綿糸紡績 17.7	金属精錬 3.5	39.6	213.07
兵庫	2698 (60.4)	150,996 (62.2)	816,432 12.0	造船 16.9	綿糸紡績 10.9	酒造 8.1	56.0	302.61
東京	4637 (77.0)	168,721 (66.4)	802,319 11.7	機械 9.5	綿糸紡績 8.5	毛織物 5.0	36.4	173.03
愛知	4655 (51.9)	126,695 (36.5)	490,896 7.2	綿織物 33.1	製糸 16.6	綿糸紡績 11.6	27.2	105.46
神奈川	745 (70.0)	59,010 (65.9)	327,285 4.8	船舶 23.8	綿糸紡績 6.0	製糸 5.4	79.3	438.93
長野	905 (95.5)	86,524 (10.2)	273,285 4.0	製糸 92.5	洋紙 1.0	酒造 1.0	95.6	301.97
京都	2474 (44.2)	50,524 (49.0)	208,400 3.1	絹織物 25.8	綿糸紡績 13.5	染物 9.9	20.4	842.36
福岡	1327 (38.4)	43,042 (69.6)	207,475 3.0	綿糸紡績 11.1	酒造 10.1	金属精錬 7.5	32.4	156.35
静岡	1236 (87.5)	45,768 (38.0)	189,756 2.8	綿織物 23.6	綿糸紡績 17.0	洋紙 12.3	37.0	153.52
岡山	746 (47.7)	34,059 (38.2)	143,967 2.1	綿糸紡績 36.4	綿織物 24.4	製糸 5.5	43.7	192.99
全国	43949 (61.3)	1,520,466 (46.5)	6,832,032 100.0	製糸 12.4	綿織物 11.5	綿糸紡績 11.1	34.6	155.45

註 『大正8年工場統計表』より作成。

ついで大正8年の『工場統計表』の工場産額によって主要工業県の工業構成の特徴を改めてみておこう。第2表は主要工業県の概観である。この間に工業県としての顕著な発展をとげてきた諸府県はその主要物産が多くの場合移植工業部門であり、この移植工業の導入によって工業県としての成長をとげているものが多いが、他方には静岡・福井・石川諸県などが在来産業の発展によって工業県としての地位を高めているものがあるなど、異なる動きがみられる。岡山県は綿糸紡績36.4%、綿織物24.4%と両者で60%を占め、それ以外では製糸が5.5%で、あとはさらに小さくなる。

原動機使用状況を見ると、工業県としての地位をたかめているところは給じて原動機使用の割合がたかく、本来的な工場生産の展開が顕著であるが、1工場あたり職工数はその主要工業によって差異が大きく、移植工業部門の展開した府県は大きく、工業県としての地位の向上が在来産業に支えられたところでは福井・石川両県にみられるように、それが全国平均をはるかに下まわるような小ささであり、小規模工場が広汎に展開していることを示している。このようななかで岡山県は1工場あたりの職工数は大きく、また1工場あたりの生産額も大きいなど、綿糸紡績業における発展を示しているものといえよう。

## (二) 岡山県工業構成の特徴

以上前項では岡山県の工業構成の特徴を、主として『工場統計表』による全国的動向との関連で検討してきた。ところでこの『工場統計表』は職工5人以上の製造所を工場として把握するものであるが、部門によってはこの工場生産の展開のきわめて微弱なるものもあり、この『工場統計表』のみではこの時期の製造工業のすべてを把握しえない。移植工業部門は当初から大規模工場工業として展開してきているので、そのほとんどがここに把握されているが、大正8年の段階でなお工場生産の展開の微弱なものも把握から大きくとり残されている。すなわち洋紙・綿糸紡績・製糸・マッチ・油類は全生産額の8割以上が工場生産であり、織物・革類・ガラスが6割以上、刷毛・ブラシが5割以上となっているが、他方、墨表・莫座は3.7%というようにきわめて小さく、ここでは広汎な零細規模の生産者が存在している。陶磁器・瓦・和紙なども3.4割が工場生産となっているが、なお多数がそれでは把握できない生産形態をとっているのである。このように在来産業部門にはなお5人未満の生産が多いのであり、したがって各県の全工業生産の把握はそれらを含めたものでなければならない。以下5人未満をも含めた岡山県工業の特徴を概観しよう。

第3表はこの岡山県の製造工業の生産額をみたものである。終始、紡績業が最大のウエ

第 3 表 岡山県主要工業製造産額の変遷ならびに大正 8 年の概況

	明治28年	明治38年	大正 8 年	大 正 8 年			
				製造戸数	職工数	全国産額中に占める岡山県のウエイト	全国順位
紡績	2,685,077		56,596,510	12	12426	6.9	5
製糸	1,200,500	622,318	8,203,421	274	—	0.86	26
織物	1,029,506	2,459,032	42,964,082	2426	14786	2.2	16
陶磁器	36,548	23,215	142,637	87	183	0.22	21
煉瓦	—	363,481	2,548,798	40	992	7.5	4
瓦	—	126,462	1,146,931	417	1108	2.7	10
土管	—	—	118,314	7	47	3.5	7
和紙	131,694	574,770	1,402,995	292	1067	1.66	17
洋紙		81,612	2,241,361	3	208	1.92	11
畳表・蓆・花筵	2,468,415	3,404,002	8,385,127	11019	16920	26.5	1
麦稗経木真田	—	1,571,242	6,354,356	37377	131868	34.2	1
機械製粉	—	129,727	1,681,085	398	—	0.24	13
マ ッ チ	20,435	74,319	459,400	3	268	1.0	5

註 1) (第12次第22次第36次)『農商務統計表』による。  
 2) 紡績は明治28年を除き『工場統計表』による。

イトを占め、特に大正 8 年には抜群の大きさを示しているが、このほかでは織物業がこの間大きく産額を増加して紡績につぐ大きさとになっている。そのほかでは畳表・蓆・花筵類が大きく、大正 8 年には紡績業・織物業につぐ第 3 位という大きさであり、明治38年にさかのぼれば織物業をうまわり、さらにさかのぼり明治28年についてみると、織物の 2 倍以上の大きさを、紡績業に匹敵する、まさに岡山県の最重要物産であったといえるのである。これら諸部門における工場生産の展開度は第 4 表にみるとおりであるが、紡績業のほかでは洋紙業において工場生産が確立されている。製糸・織物・和紙等でも工場生産のウエイトが高くなっているが、これらのうち織物等には原動機使用工場が少なく、本来の工場生産の展開度は比較的停滞的であったことが注目されよう。また重要物産である藁筵製造業部門における工場展開の小ささがみられ、この重要物産は停滞的な生産形態にあ

第4表 工場生産のウエイト（大正8年岡山県）

		工場			工場の全生産形態 中に占める割合
		工場数	職工数	工場産額	産額
紡績		12 (12)	12426	56,596,510	—
製糸		34 (22)	2234	7,876,860	96.0
織物		219 (96)	8618	37,023,917	86.3
陶磁器		2 (0)	26	6,500	4.6
煉瓦	}	34 (20)	856	2,132,977	83.6
瓦				50,302	4.4
土管				123,300	超過
和紙		15 (11)	390	1,177,569	84.0
洋紙		3 (3)	208	2,241,361	100.0
畳表・蓆・花蓆		50 (3)	570	249,608	3.0
麦稗・真田		19 (1)	117	110,000	1.7
機械製粉		4 (4)	23	?	?
マッテ		3 (2)	186	374,518	81.6

註 1) 第3表ならびに『大正8年工場統計表』より作成。

2) 工場数欄 ( ) 内はうち原動機使用工場数。

る、このほかでは煉瓦生産における工場生産のウエイトがたかく、この部門では工場工業が展開している。

最後にこれら岡山県の主要工業のわが国工業における位置・ウエイトを見ておこう。第1は綿糸紡績業であるが、これが全国に占める位置と岡山県工業に占めるウエイトの大きさはいうまでもないところであろう。煉瓦・土管・瓦という陶磁器以外の窯業におけるウエイトの高さも注目を引くが、ことに煉瓦のウエイトが高く、その内部をみると耐火煉瓦が大阪と少差で第2位という状態で、製鉄業成立・展開の前提ともなる耐火煉瓦という重要な生産手段生産部門に占める地位の高さは注目にあたいする。つぎに畳表・蓆・花蓆業ならびに麦稗真田業は、ともにわが国の第一の産地となっており、岡山県のそれはこれら両部門の動向を検討するための最適の素材となり得る。織物業は全国産額中の2.2%で

16位という位置であるが、これは全国各地に展開しているなかでの 2.2%であり、重要な機業地である。

以上この岡山県の工業構成を概観したが、この岡山県には一方には全国有数の紡績業を發展せしめるとともに、他方には龐大な小生者が存在しており、両者がきわめて対象的な性格をみせながら併存しているのである。

## 2 岡山県の諸産業の動向とその問題点の所在

前節での検討によって岡山県工業構成で大きなウエイトを占め、また全国的にも当該部門の重要な地位を占めるものとしていくつかのものをあげることができる。それらは単なる地方的産業の發展ということではなく、当該の時期のわが国全体の動向を代表し、したがってその検討は当該の時期のわが国全体の動向を吟味することにつらなるのであるが、そのようなものとしてあげることのできる紡績業、煉瓦製造業については、わが国紡績業全体の動きをふまえたうえで後日検討することとし、あるいは生産手段生産部門全体の検討したうえで行うこととする。またマッチについてもこれを岡山市における都市住民の存在形態との関連で行うこととし、ここでは蘭苳製造業・織物業をとりあげ、これら個別産業を検討するに先立ちいかなる観点から取扱うべきかを吟味したい。

### (1) 岡山県の織物業の動向について

わが国の主要機業県のひとつであるこの岡山県の機業は、別の機会に示したように明治期を通じての發展が顕著であったが、ここでの發展は大工場生産に支えられたとはいえ、それ以上に中小織物工場の展開によるところが大きいところであった。<sup>(3)</sup>以下このような織物業の動向を概観し、その問題点の指摘を行いたい。

#### (1) 岡山県織物業の動向

岡山県は主要機業県のひとつとして知られているが、その織物業の展開のあとには十分に『岡山県統計書』に反映していない。明治31年の『統計書』の織物の欄は、その織物の状況を(旧)赤阪郡・児島郡田ノ口村、児島郡鴻村・灘村、都窪郡茶屋町、其他にわけて織戸・職工・織機数・生産額をあげているが、主要機業地を摘出して他は一括しているために、各郡別状況は把握できない。このように『統計書』への反映が十分でないが、以下これを手がかりに検討を加えていく。

第5表はこの岡山県機業を概観したものである。綿織物に終始するこの岡山県の機業の

第5表 岡山県織物業の概況

	機業 戸数	織機数 (内力織機)	職工数 (内男工数)	生産額	1戸あたり	
					織機数	職工数
明治	戸	台	人	円	台	人
28年	17600	20366 ( 0 < 1.1 > )	18502 ( 431 < 2.3 > )	1,029,506	1.16	1.05
30	13766	18631 ( 0 < 0.1 > )	18877 ( 683 < 3.6 > )	1,365,302	1.45	1.37
32	6551	10836 (1804 < 16.6 > )	11835 ( 493 < 4.2 > )	1,760,958	1.66	1.81
35	5410	8570 (1207 < 14.1 > )	9126 ( 622 < 6.8 > )	2,007,556	1.61	1.68
37	5435	7091 ( 492 < 7.0 > )	7311 ( 303 < 4.1 > )	1,665,760	1.34	1.35
40	15299	17550 ( 434 < 2.5 > )	17892 ( 691 < 3.9 > )	4,665,905	1.15	1.17
42	17901	19313 ( 715 < 3.7 > )	21547 ( 582 < 2.7 > )	5,637,868	1.08	1.20
45	11241	16300 (2970 < 18.2 > )	18663 ( 842 < 4.5 > )	8,129,532	1.46	1.68
大正						
3	5219	10608 (3694 < 34.7 > )	10483 ( 768 < 7.3 > )	7,048,709	2.05	2.01
5	2996	8994 (4453 < 49.2 > )	8956 (1084 < 12.1 > )	11,641,050	3.00	2.99
8	2425	12988 (7551 < 58.2 > )	14786 (2879 < 19.5 > )	42,985,196	5.35	6.08

註 1) 各年度『岡山県統計書』より作成、ただし明治28年は『第12次農商務統計表』より作成。

2) 力織機欄< >内は力織機の割合。

動向は、明治28年 17600戸の機業戸数を数え、1戸あたり織機数1.16台、職工数1.05人という状況で県下に広汎な零細機業者が存在していた。以後この機業戸数は減少していき、明治32年に1804台の力織機が記載され動力化がはじまったことを示している。しかし次年には 248台に大巾にいったん減少した後、34年には1957台10.8%、35年12.7台14.1%と再び増大する。再び減少した後増大傾向にむかうが、39年1862台の力織機が入った翌年はその4分の1である 434台に減少するというように、この力織機の数には年々はげしい変動を示している。40年の 434台から出発して以後それは順調かつ急速にのびていくが、44年には2136台、大正2年2482台、大正5年4千台というように順次増加していき、大正5年使用織機数の半分近くが力織機となるのである。この力織機の増加・減少に対応する

ように職工数中の男工の比率も増減・変動をくりかえし、また1戸あたりの織機数・職工数にもそれに対応した動きをみせているのである。機業がきわめて不安定ではげしくゆれる状態にあったことが予想されるが、明治40年代以降漸次工場工業への転換をとげていくというのがきわめておおまかな動向であるといえよう。

以上は岡山県全体の動向であるが、それはいくつかの地域的差異をふくむものである。第6表はこの間の動きを郡別にみようとするものである。児島郡が大きなウエイトを占めているが、同時に岡山市がそれにつぐウエイトを占めている。明治37年の数字は岡山市に織物業が展開した後の姿を示しており、したがってそれ以前には児島郡のウエイトはさらに高かったであろう。後月、小田郡がひとつの機業地をなすが、ほぼその地位を保っているといえよう。その他さまざまな動きを示すが、主要機業地児島郡は主要な機業地であるが漸次その地位を低下しており、他方に岡山市が大きなウエイトを占めてきている。その他では後月をはじめ、いくつかの機業地があるといえよう。

このような動きを示す各機業地の大正8年の状況をみよう。まず県下機業戸数2426・う

第6表 郡別織物業の概況

	全県中の産額比率の変化		大正8年の概況						
	明治37年	大正8年	戸数 (内10人以上)	織機数 (内力織機)		職工数 (内男工数)		1戸あたり 織機数 職工数	
				%	%	%	%		
岡山	22.3	22.4	59 (7)	1349(1141	84.8)	2430( 526	21.6)	22.9	41.2
御津	0.4	4.6	7 (6)	514( 463	90.0)	497( 68	13.7)	73.4	71.0
赤盤	8.7	0.3	39 (2)	136( 31	22.8)	103( 20	19.4)	34.9	26.5
邑久	2.3	2.1	283 (3)	494( 84	17.0)	513( 20	4.0)	1.7	1.3
上道	0.2	9.5	28 (4)	816( 784	96.2)	609( 102	16.8)	29.1	22.0
児島	38.0	32.4	1747(57)	5347(1953	36.6)	5625( 988	17.6)	3.1	3.2
都窪	10.5	11.5	14(10)	840( 784	93.6)	1521( 432	28.5)	60.0	104.3
小田	2.0	3.6	134(14)	794( 417	52.5)	722( 134	18.5)	5.9	5.1
後月	14.5	11.9	80(36)	2300(1571	68.4)	2446( 549	22.4)	28.8	30.5
その他 と全県	100.0	100.0	2426(149)	12988(7551	58.2)	14786(2879	19.5)	5.4	6.1

註 1) 両年度『岡山県統計書』より作成。

ち10人以上の機業場・いわゆる工場に相当するものは146・織機数12988台・内力織機は7551台で58.2%が力織機である。職工数中の男工のウエイトも高まり20%近くが男工で工場生産の展開を反映しており、1戸あたり5.4台、6.1人という規模に達している。いまこれを郡別にみると、邑久郡には多数の機業者がいるが、力織機も少なく、また1戸あたりの規模も小さいが、これについて児島郡の力織機化の低さ、1戸あたりの織機数・職工数の小ささが注目される。その他の郡は多様であるが、力織機化も多くが県平均より大きく、1戸あたりの規模も大きい。すなわち岡山市やそれに隣接する御津郡には工場工業が顕著に展開しており、また後月郡にも工場生産が展開しているが、ほかに数は少ないが上道、都窪、赤磐にそれぞれ工場生産が展開しているが、主要機業地児島郡では動力化がおくれ、またその規模も小さく、停滞的様相を呈しているといえるのである。

## (2) 工場工業展開の様相と問題点

明治30年代は力織機が入る時期であったが、それはかなり変動がはげしいなかで、40年代に入ってから着実に増加して行くのであった。明治37年の492台の力織機は、岡山市に248台のほかに後月郡101台・児島郡93台・都窪郡50台となっているが、同年の工場細別欄によると、織物工場15のうち原動機を使用するものは後月郡井原町の井原織布所（職工数211蒸気機関1—56馬力）、都窪郡茶屋町の正織合資会社工場（職工数170人—蒸気機関1—3馬力）のみであり、ほかはいずれも原動機を使用していない。前記力織機のうち後月郡、都窪郡については、この両工場が主として使用していたものと推定し得るが、岡山市の力織機は岡山市内の3つの紡績工場（内1つは絹糸製造であるが）の兼業織布であったものと思われ、また児島郡のそれも北川味野紡績所（児島郡味野村、職工数344）の綿布製造部門ではなかったかと思われる。これ以後の動きをみると、岡山市は明治38年328台、40年やや少く230台、後順調に増加し、都窪郡は70台、335台と順次増大し、そのウエイトも高まってくる。これに対して児島郡は50台・49名に減少した後42年56台とやや増加し、以後、大正期にいたり急速に増大していく。後月郡も38年242台と増加した後、しばらく全く消えてしまった後再び力織機が多数記載されてくる。以上のように多様な動きを示しているが、岡山市と御津、都窪、それに上道の各郡に力織機が急速に普及して、ここでは工場生産が顕著に展開する。後月郡はいったんこの工場生産が消滅した後大正期に入り急速に力織機があらわれてくる。これに対して児島郡は大正期に入ってから急速に増加するが、しかし全体の中でのウエイトは低く、むしろ停滞傾向にあるといえよう。

第 7 表 主要機業郡における織物生産形態，力織機率

		工場	家内工業	織元	賃織	合計	力織機	同比率
岡山市	明治37年	1	12	0	0	13	248	88.2%
	42	2	5	4	4	15	830	96.3
	大正 3	2	5	3	3	13	977	97.3
	8	7	11	3	38	59	1141	84.8
御津郡	明治37	1	1	3	62	67	0	0
	42	1	1	1	57	60	77	76.3
	大正 3	5	1	2	25	33	315	92.1
	8	1	0	0	1	7	463	90.0
児島郡	明治37	10	142	60	384	596	93	6.1
	42	56	240	310	1980	5586	56	3.6
	大正 3	48	204	283	1498	2033	436	11.1
	8	57	223	82	1385	1747	1953	36.6
都窪郡	明治37	3	4	0	5	12	50	28.1
	42	4	5	3	4	16	135	43.3
	大正 3	4	0	2	0	6	218	79.6
	8	10	2	1	1	14	784	93.6
後月郡	明治37	5	4	3	386	445	101	15.8
	42	4	0	84	1513	5601	0	0
	大正 3	10	0	61	1500	1571	629	28.6
	8	36	13	7	24	80	1571	68.4

生産形態をみると、以上のことを反映して岡山、御津、都窪は製造戸数そのものが少なく、1、2ないし数カ所あらわれる「工場」が織機を入れた工場生産となっているのに対して、児島郡の場合は多数の小独立営業者、それに歴大な賃織業者をかかえ込んでおり、また後月郡は先ほどみた力織機の消滅した明治42年には歴大な賃織があらわれており、この時期に大きな転換があったものと思われる。その後再び賃織が減少し、工場が急増しているのであるが、力織機にみた動きと同じ傾向をみる事ができる。児島郡の停滞性が注目されるのである。

以上岡山県の機業の動向をみてきたが、産出する綿織物の種類が広巾および普通白木綿をはじめ縮木綿、織色木綿、袴地、帯地、小倉洋服地、雲芥織等と多様で、岡山市、児島

郡をはじめ、後月、上道、都窪、邑久、小田と各地に多様の産地をもつがこの岡山県の特徴といわれるなかで、特に児島郡がそのウエイトが高い。しかしこの児島地方の機業は大正期に入ってから<sup>(4)</sup>の努力があるとはいえ、総じて停滞的であり、したがってこの児島地方の機業の動向、そのなかにみられる動力化の動きは、全県的にはむしろ停滞的なものであり、したがってこの児島地方の機業の動向の検討は、この時期の機業の急速な発展の条件の吟味にはきわめて適切であるとはいいがたい。むしろこのようにそれが早くから展開した機業地でありながら、そしてその後もその地位を保つのであるが、停滞的にとどまったことの要因を追求することのなかに、当該の時期のわが国の在来織物業の発展条件を吟味するうえでいくつかの手がかりを示してくれるものと思われるのである。そして従来あまり関心が示されていない後月郡井原地方の機業動向がその成立、発展条件の吟味や機業の性格の検討をも含めて興味ある対象となるものと思われる。

## (2) 輸出花筵業の動向について

本項は岡山県に展開した重要物産である蘭筵製造業、とくに輸出花筵業の動向を検討するに先立ち、その論点の設定、もつ意味をあきらかにすることを主内容とする。以下の叙述はこれまで検討の加えられていない輸出花筵業であることに鑑み、その全国動向を検討し、そのなかに岡山県のそれを位置づけつつその論点を設定していくという方法をとることとする。

### (1) 花筵業の地位

大正8年の『工場統計表』によると、畳表・莫莖・花筵として一括されている蘭筵類の工場数は99で、その職工数2,633人、生産額1,178千円を数える。同年の全工場数は43,949、職工数1,520,466人、製造額6,832,032千円のきわめて微小なウエイトを占めているにすぎない。わが国の工場工業生産における地位はきわめて低い。ところで同年の『農商務統計表』にみる蘭筵類の製造は、製造戸数115,780戸、職工数187,010人、その生産額は43,745.9千円となっていて、先の工場生産は僅か2.5%にとどまり、この蘭筵類の製造は工場生産としてではなく、小規模な家内工業によって行われていることを示している。蘭筵製造は農商務省の農家副業調査の対象となる農村家内工業として以後存続していくのであり、ながく近代工業としての側面をもち得ないままに展開しているのである。

このように、わが国の在来産業においても多くの部門で工場生産への転換がみられた明治末・大正初期を経過した時点でも、この蘭筵製造業はきわめて停滞的であり、全製造業

におけるウエイトは小さいものにすぎないが、しかし明治中期という時点に目を転ずると様相は大きく異なる。明治31年の『全国工場統計表』によると、全国の職工10人以上の工場数は7,070であるが、蘭苳類は191工場で、実に2.8%を占め、職工数も4,948人、全職工428,898人中の1.8%を占め、後年の比ではない大きなウエイトを占めている。この明治31年度の統計では、作業場数・労働者数がともに大きい採鉱業が含まれており、これを除外すれば蘭苳業のわが国製造工業における地位はさらに高いものとなるであろう。さらに明治31年は職工10人以上のものだけであり、大正8年と同様に5人以上をも把握すれば工場数はさらに大きいものであったろう。

このように蘭苳類は明治30年前後ではわが国の主要工産物のひとつであり、それは輸出向花苳の製造により大きく伸びてきたが、さらに当該の時期でのわが国の輸出品中高い地位にあったことが重要である。第8表はこの蘭苳類の輸出品の割合および他の輸出品との比較を示すものである。35年についてみると輸出品の割合は79.2%と大きく、輸出品であるが故にのびてきたともいえる海外依存度である。他輸出品と比較すると、抜群の大きさを占める生糸を除外すると、他は輸出品として重要であった製茶輸出額とかなり近くなる時期があり、また30年代は綿糸、絹織物の3分の1ないし4分の1という程度を占め、また30年代は輸出品の生産により発展した陶磁器よりもかなり大きくうまわるのであり、

第8表 輸出品としての蘭苳の地位

	生産額			同比率	輸出品					
	千円	千円	%		生糸	製茶	綿糸	絹織物	マッチ	陶磁器
明治20年	900	36	4.0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				19,280	7,603	0	321	942	1,312	
25	2,245	1,177	51.2	36,270	7,525	8	3,757	2,202	1,480	
30	5,650	3,233	57.2	55,630	7,860	13,490	9,853	5,642	1,819	
35	8,551	6,772	79.2	76,859	10,484	19,902	27,399	9,170	2,462	
40	11,040	5,743	51.9	116,889	12,618	30,343	31,754	9,446	7,216	
大正1	10,704	3,753	35.0	150,321	13,464	53,680	30,101	12,044	5,451	
6	13,749	2,468	18.0	355,155	21,756	108,139	62,858	24,586	14,474	
11	28,012	3,341	11.9	670,047	17,829	114,723	107,928	15,563	21,211	

註 1) 『日本帝国統計全書』より作成。ただし20・25・30年の生産額は各年次の『農商務統計表』より作成。

2) 輸出額は野草苳の輸出額である。

わが国輸出品中きわめてたかい地位を占めていたのである。このことが当該の時期の動向を考えるうえできわめて重要である。

以上みてきたように、後年、零細な家内工業、農家副業として特徴づけられる蘭荳生産は明治中期という時点では、当時のわが国工業のなかで占めるウエイトは高く、また、それ自体の展開もきわめて顕著であったといえる。以後、検討したいことは、このような明治中期の全盛期をはさんでのこの蘭荳製造業の成立・展開の過程である。その際、明治20年代における蘭荳業の発展の諸条件と30年代における存立条件、さらに大正期にかけての停滞の要因を吟味することが、主要な論点となるであろう。

## (2) 発展の概観

ここでは当該の時期における蘭加工業の展開過程を概観し、そこにみられる展開の諸時

第9表 蘭荳製造業の概要

	製造戸数	職工数	生産額(内輸出向花荳)	1戸あたり	
				職工数	価額
明治20年	—	—	円 899,989 ( ? )	—	円 —
25年	—	—	2,244,845 ( 563800 )	—	—
27年	68316 { 61874 6442 —	—	3,627,083 ( 2038048 )	—	53.2
32年	111325 { 80407 9802 21116	—	4,608,428 ( 2090679 )	—	41.4
38年	106409 { 91215 4659 10535	177570	7,831,894 ( 4079509 )	1.7 { 1.5 5.4 1.5	73.5
42年	117802 { 104101 6031 7670	213499	10,342,219 ( 4015051 )	1.8 { 1.6 5.5 1.7	94.5
大正3年	114854 { 101011 5600 8243	193812	8,043,829 ( 2255531 )	1.7 { 1.6 1.5 3.0	70.0
8年	115790 { 84950 22305	187410	31,611,893 ( — )	1.6	270.3

註 1) 各年度『農商務統計表』より作成。

2) 製造戸数 上段：壘表・莞荳，中段：輸出向莞荳 下段：両者をかねるもの  
(但し：大正8年は上段：壘表，下段：莫莖・莞荳)。

3) 1戸あたり平均職工数の上段，中段，下段はそれぞれ2)の1戸あたり平均である。

期をあきらかにすることを行いたい。蘭業展開のあとは統計的に把握しようとするとき、統計記載は早くからあらわれているが、その項目は少ない。

『農商務統計表』は第11次以後は各次とも生産価額を示すが、それ以前では第1次、第2次、第4次、第9次に記載されているにすぎない。これらの年には生産者数の記載がなく、ようやく全面的把握のはじまるのは第11次からといえよう。これらとても職工数の記載がなく、それがはじまるのは第22次、明治38年度からである。なおその後大正4年からは再び記載項目に変更が生じてくる。しかしこの時期をも含めて、蘭莖類製造には生産手段の状況の記載はなく、また生産形態の差異・発展を直接表示する項目はない。以上の如き統計書の記載状況に制約されて展開過程を把握することは十分にはできないが、以下若干の検討を行なう。

明治20年の生産額は約90万円であったものが、明治25年には224万余円、27年363万円と急ピッチで増加し以後増減をくり返しながら増大し、明治39年1千万円台に到着する。この間製造戸数も増加しているが、1戸あたり53.2円から40年代の90円台に伸びている。明治38年からみられる職工数記載によると、この間17万人台から20万台へと増加しているが、1戸あたり職工数は1.6人から1.9人台の間できわだった増大はない。これは性格を異にする多数の生産戸数の平均をとったためで、38年からはじまる種別職工数をみると輸出向莞莖の場合は5.4人と畳表、莫莖等の1.5人を遙かにうまわわる大ききさとなっていて、輸出向莞莖部門では「工場」展開を予想させる。この莞莖部門はその後もほぼ同じ大ききで、明治42年6.0人であるが、大正3年には1.5人と増減する。他方両者兼業は3.0人と大巾に増加し、輸出向と対象的な様相を呈するなど、注目すべき動きを示している。明治37年以後当初はかなりの伸びを示しているが、明治40年代は停滞傾向を捉えるなかで、輸出向蘭莖業者の内地物生産への転換という大きな動きのあったことを示している。この表では明治27年以降の数字しかみることができないが、この時期までは僅かに20年、25年の数字があるのみである。しかしこの断片的な年次の数字を明治27年以後に連続させると、この間の増大にはめざましいものがあったことを知ることができ、急速な展開があったことを予想させる。この点を吟味することはこれ以上できないが、「工場統計」より若干の吟味を行っておこう。『農商務省統計表』の示す10人以上の「工場」は明治25年23であったものが、26年には38、27年には一挙に155、28年には413に達する。以後の「工場」数・34年の126、明治43年の38、大正2年の48と比較するとはるかに大きい。「工場」の動

向は明治20年代の後半に顕著に増加し、広汎な「工場」をうみ出している。広汎な「工場」生産が展開した明治29年には一工場平均29.7という規模になる。272「工場」を先頭に斯業は発展した。この間の発展には顕著なものがあつたろう。以上をまとめてみると、斯業の動向は明治20年代、急速な発展と30年前後にみる「工場」生産の展開、それによる生産の拡大と、明治40年末から大正期にかけての時期に輸向製造部門における停滞によつてもたらされる斯業の停滞化の時期があつた。

以上の生産の発展とその画期を市場の拡大との関連で簡単にみておこう。この蘭加工業は前節でみたように輸出を契機に急速に伸びるのであるが、明治17年輸出額1000円は翌々年3000円、20年には3万6000円、21年は14万8000円、22年16万7000円、23年34万8000円、24年65万6000円、25年117万7000円と急伸張で、38年には300万円台で31年394万円、34年535万円、35年677万2000円と前後を通じて最大の輸出額となる。以後明治42年まで4~5百万の後明治末、大正期300万円台となっていく。輸出額の割合は明治20年4%であつたものが明治25年52.4%となり、それ以後もそれは大きくなり明治31年85.4%となる30年代は56~70%台、明治40年40~50%台が大正期に入ると30%台へとへり、大正3年は35%に縮小、大正6年には18%、大正8年には11.7%と一貫して縮小していく。すなわち明治20年から30年にかけての時期に輸出は増大し、この海外市場との結びつきのうちに生産の発展がみられたのである。また明治40年代から大正期への転換の時期は、同時に輸出が困難となり、海外市場が縮小する過程にみられたのであつて、この市場の縮小が生産の停滞をもたらす要因となつたといえるのである。

### (3) 主要生産地における蘭産製造業の展開

以上の如き動向を辿る蘭産製造業の展開を把握するために以下主要蘭産生産業の動向を概観しよう。当初を除いて他のすべての時期を通じて岡山・広島・大分・福岡・静岡・石川・熊本が上位6県となつており、以下この6県について検討する。

各時期によつて記載項目に差異があるため全体を通じての同一の基準での把握は困難であり、いくつかの時期に区切って考えていく。まず明治28年、この年は岡山県の1戸あたり生産額のずば抜けた大きさを知らることができる。なかならず輸出花産のそれである。31年岡山県のそれは大きい、28年にくらべると大きく減少している。しかしこの年149の「工場」が記載されており、マニユの広汎な展開が岡山にみられる。

明治38年は1戸あたり職工数があきらかとなつてくるが、岡山のそれは、1戸あたりの

第10表 主要蘭荳生産県における生産者の状況

	岡山	広島	大分	福岡	静岡	石川	熊本	全国
明治28年								
1戸あたり生産額	276.0	61.7	25.2	39.3	—	—	—	55.5
{ 花 荳	3,404.0	152.1	29.0	87.8	—	—	—	264.0
{ 壘表・莫 荳	24.0	20.1	24.4	23.1	21.3	54.4	45.0	4.3
明治31年								
1戸あたり生産額	110.0	106.3	50.2	36.7	30.6	47.3	26.3	45.2
{ 輸 出 花 荳	819.2	—	—	104.3	—	—	—	—
{ 壘表・莫 荳	27.9	—	—	17.9	30.6	—	—	—
製 造 戸 数	7,762	12,241	19,117	9,721	3,901	3,147	3,501	101,993
花 荳 の み	805	1,334	18	2,144	0	143	1	4,458
工場 { 工 場	149	22	0	0	0	1	1	191
{ 職 工 数	3,649	725	0	0	0	11	18	4,963
明治38年								
1戸あたり生産額	335	91.0	54.8	64.4	53.5	55.7	18.0	7.34
1戸あたり職工数	2.82	1.64	2.21	1.14	?	1.05	1.64	1.67
{ 輸 出 向 花 荳	18.4	2.54	31.0	1.26	—	3.01	—	5.49
{ 壘表・莫 荳	1.27	1.43	2.25	0.79	0.38	1.24	1.63	1.50
明治42年								
1戸あたり生産額	373.4	112.3	71.9	64.5	90.4	77.9	35.4	87.9
1戸あたり職工数	3.43	1.50	2.02	1.36	1.90	1.39	1.75	1.81
{ 輸 出 向 花 荳	23.5	1.76	76.5	1.45	1.01	1.39	—	5.49
{ 両 者 兼 営	2.65	1.90	1.07	1.37	1.04	1.99	56.5	1.51
{ 壘表・莫 荳	1.10	1.48	2.01	1.30	1.99	1.39	1.74	1.61
大正3年								
1戸あたり生産額	222.2	120.3	39.0	49.0	90.8	90.3	40.0	70.0
1戸あたり職工数	2.32	1.59	2.22	1.25	1.64	1.35	1.62	1.69
{ 輸 出 向 花 荳	1.0	1.76	3.5	1.25	—	1.92	—	1.52
{ 両 者 兼 営	14.5	1.76	2.18	1.46	—	1.20	65	3.02
{ 壘表・莫 荳	1.16	1.55	2.15	1.19	1.64	1.38	1.61	1.59
大正8年								
1戸あたり生産額	760.9	419.7	281.9	333.2	246.4	276.4	149.2	273.1
1戸あたり職工数	1.54	1.65	2.44	1.38	1.68	1.35	1.53	1.62
{ 莫 荳 及 花 荳	5.47	1.83	2.44	1.33	1.70	1.60	2.66	1.65
{ 壘 表	1.04	1.54	2.44	1.48	1.68	1.30	1.52	1.61

註 1) 各年度『農商務統計表』より作成。

生産額とともに他より遙かに大きくなっているが、殊に輸出向莞莖においては顕著である。明治42年岡山県の1戸あたり生産額、職工数は同様に他県よりはるかに大きい、輸出花莖業では23.5人と圧倒的大きさである。集中作業場が広汎に存在しているが、それが原動機使用にいたっていないことが注目される。またこの岡山県は花莖では圧倒的大きさを示すが、畳表および莫莖では1.10と他県よりはるかに小さく、この部門には零細生産者の多いことが注目される。すなわち岡山県は輸出莞莖部門には広汎な「工場」生産が行われているが、畳表・莫莖には零細な業者が多数存在している。大正3年岡山は1戸あたり生産額はなお抜きでた大きさを示す。しかし1戸あたり職工数は小さくなっているが、それは輸出花莖部門の実に1.0人へという、42年との比較でいえば23.5人から1.0人へという激しい減少による。この年、輸出莞莖業兼畳表・莫莖部門は平均14・5人となってきわめて大きくなっているが、輸出花莖業が畳表・莫莖類の生産へ転進したことを示しているといえよう。前項でみたように明治40年代から大正初期にかけて輸出はさらに減少しており、輸出莞莖不振の事態に対する対応策であったともいえるであろう。大正8年には統計の基準がやや異なる。岡山は1戸あたり生産額は大きい、職工数では小さくなっている。花莞及び莫莖ではやはり他よりはるかに大きい、畳表では小さい。一方には比較的規模の大きい花莖業者があり、他方には零細な畳表製造者がいるというのが岡山県の特徴になる。この年岡山県下には全国99「工場」中の過半を占める55「工場」が存在している。明治31年の149「工場」には比すべき大きさではないが、しかし岡山がリードしているといえよう。とはいえこの年の55の「工場」のうち原動機を使用するものはわずか3工場であり、動力化はほとんどすすまず、このことが斯業の停滞をもたらしているのである。

#### (4) 蘭莖製造業の動向における問題点

明治20年代の後半期に多数の「工場」をうみ出しつつ発展して、明治30年前後にはわが国製造業のなかで大きなウエイトを占めていた蘭莖製造業は、その後も生産額は増大しながらもむしろ停滞的な傾向をたどっていく。すなわち工場数をみると、明治25年23、26年38であったものが、27年155、28年には実に413となり、その翌年29年には減ずるとはいえ272、30年225工場を数える。このように多数の工場をうみ出しているが、30年代は100台となり、さらに明治43年38、44年43、大正元年52、2年48とその数はいよいよ減少し、大正8年5人以上10人未満工場をも含めて99、10人以上のみをとれば54にすぎない。原動機使用工場は、明治29年の1工場を最も早い時期としてあとはしばらくなく、36年以

降あられ、明治44年2、大正元年2、大正2年3にすぎず、大正8年13にとどまる。<sup>(5)</sup>他の多くの部門ではこの間に動力化が大きく進展しているなかで、この蘭苳製造業では工場生産はほとんど進展せず、きわめて停滞的である。ここに蘭苳製造業の大きな特徴があるが、このような停滞的傾向の要因の検討が課題となる。以下その検討の方向を考えてみたい。

この蘭苳製造業は製品輸出を契機として大きく展開するが、蘭苳製造業の停滞の要因としてまず検討したいのはこの輸出の動向との関連である。海外市場の縮小が停滞の大きな要因となる。すなわち明治20年に全産額のわずか4%、2万6,000円しか輸出していなかったものが、その後年々増大し、明治25年には1177千円、全生産額の52.4%に達し、さらに20年代の後半から32年にかけて300万円台を輸出し、最大時全生産額の85.4%を占めるにいたる。明治35年にはかつてない大きい価額である677.2万円を輸出し、それは全産額の79.2%に達しているが、この年をピークとして以後増減をみせながら減少していき、大正3年には281.4万円、35%となり、以後もさらに減少をつづけている。この海外輸出不振、海外市場の狭隘化が斯業停滞の第一の要因といえよう。

しかし斯業の停滞は単に輸出不振のみからくるのではない。それはなによりもその生産力の低さ、生産形態の停滞性によるところが大きい。この点に関連して「明治42年花苳検査所報告」は神戸駐割の英国総領事ジュー・エッチ・フィップスの日本の花苳業に関する本国政府への報告をのせた「米国カーベット・ツレード・レビュー」抄録を掲載しているが、ここでまず日本の花苳が涼味を帯び夏季室内の敷物として特にすぐれていること、また絨毯に比して廉価であるために北米合衆国に多くの需要をもつことをのべた後、<sup>(6)</sup>さらにその織機にふれ、最近花苳製造者たちの間に今の手機にかわる蒸気力、水力の利用方法が試みられ、複雑でない模様のもを織ることが可能になったというが、岡山地方で蒸気機関を試験的に試用せられたが「殆んど其功ナシ」という。この力織機の定着しない理由を彼は「女工は1日僅カ20銭30銭ノ賃銀ニテ傭ヲ得ベシ」ことによるとしている。そして更にこのような「低廉ナル人間ノ労働ト競争センガタメニハ製造所ハ大速力ヲ以テ器械機を運転センメザル可カラズコト明カナリ」としている。<sup>(7)</sup>蘭業の動力化がすまないのは、まずそのものもつ技術的特性にもとづくところが多い。織物業の場合には原料糸製造技術の発達により機械制生産の技術的条件が確立されてきたが、蘭草をそのまま横糸として使用する蘭苳製造業の場合には機械制生産には大きな制約をとまなう。しかしこの蘭苳製造業

の動力化の停滞はこのような技術的要因そのものからではなく、社会経済的要因から検討されなければならない。第一次加工部門が独立せず、容量の大きい藺草をそのまま原料として加工していく藺草製造業の場合は、藺草製造は原料産地＝藺草栽培地に展開するのであり、両者の地域的分化は容易に進展しない。藺草製造業はこのように藺草栽培地帯に展開するが、この藺草栽培地帯のもつ豊富な労働力の存在が多数の加工労働力をうみ出し、これによって藺草製造が成立するとともに、同時にこの豊富な労働力の存在が先に指摘されたような加工労働者の低賃をうみ出し、これが動力化の進展をおしとどめる要因となっていくのである。岡山県の藺草製造業は海外市場との結びつきによって急速に展開し、またその後の海外市場の動きがその動向に大きく影響を与えていくのであるが、しかし、その急速な発展とその後の停滞は、この藺草業成立の基盤となった岡山県平野部の農業、農村構造との関連で検討されなければならない。

### 3 展 望

以上、岡山県の工業構成の特徴を検討し、岡山県の個々の産業の位置づけを行ったうえで、1、2の個別産業について今後の検討の視角を設定してきた。ことに藺草業の動向は、この時期の在来産業の急速な発展が多く畑作商品生産農業地帯にみられるなかで、水田地帯において成立したものであり、当該の時期の在来産業の発展のひとつのタイプを代表するものとして注目される。そして以上において、それがかく水田地帯に成立、展開したかゆえに、その展開過程にひとつの大きな特徴が附与されてきたことを想定してきたのである。以後、稿を改めて以上の視角からの検討を行い、この時期のわが国の在来産業の発展過程を考察していくうえでの重要な手がかりとしたい。

#### 補註

- (1) 多和彦『児島産業史の研究』、太田健一「瀬戸内海沿岸地域における地主制の動向」（『土地制度史学第27号』）など。
- (2) 古島敏雄『産業史Ⅲ』 512頁。
- (3) 拙稿「明治・大正期の織物業発展の地域的諸類型」（『白梅学園紀要第4号』）。
- (4) 大日本産業調査会編『大日本産業総覧』 181頁。
- (5) 各年度『農商務統計表』ならびに『大正8年工場統計表』による。
- (6) 『花藺検査所報告（明治42年）』 188頁。
- (7) 同前 190頁。